

浜の活力再生プラン
令和6～10年度
(第3期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	佐伯地区地域水産業再生委員会 上浦地区作業部会
代表者名	部会長 坂本 政治（大分県漁業協同組合 上浦地区漁業運営委員長）

再生委員会の構成員	大分県漁業協同組合、佐伯市、大分県、南部漁業青年協議会、佐伯地区漁協女性部連絡協議会
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	佐伯市上浦地区 刺網（23 経営体）、小型定置網（1 経営体）、一本釣（50 経営体）、潜水（7 経営体）、その他漁業（55 経営体）、養殖（3 経営体）（延べ139 経営体）（令和5年12月時点）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

佐伯市上浦地区は大分県南部の佐伯湾に面しており、143の経営体が漁業を営んでいる。当地区では、一本釣漁業、潜水漁業、小型定置網漁業、刺網漁業等が行われており、アジ、マダイ、サザエ、アワビ等の魚介類が水揚げされている。また、海面小割式イセスによるブリ、クロマグロ等の養殖が盛んに行われている。

本地区では、平成29年、平成30年と2年連続で赤潮が発生しており、養殖クロマグロを中心に甚大な被害が発生している。そのため、赤潮対策の強化が大きな課題となっている。加えて、餌料等の高騰による養殖経費の増大も課題となっている。

また、漁船漁業においては、環境の変化による漁獲量の減少が続いており、漁業経営は厳しい状況にある。今後は、資源管理や栽培漁業を推進して資源の回復を図り、併せて魚介類のブランド化等による魚価向上に取り組むことで、持続可能な漁業を構築する必要がある。

(2) その他の関連する現状等

上浦地区は、集落の中心に国道217号線が位置しており、周辺地域との交通アクセスが良好な地域である。水産物の運搬は主に陸路を使用し、近隣の産地市場や大都市圏の取引先へと出荷している。

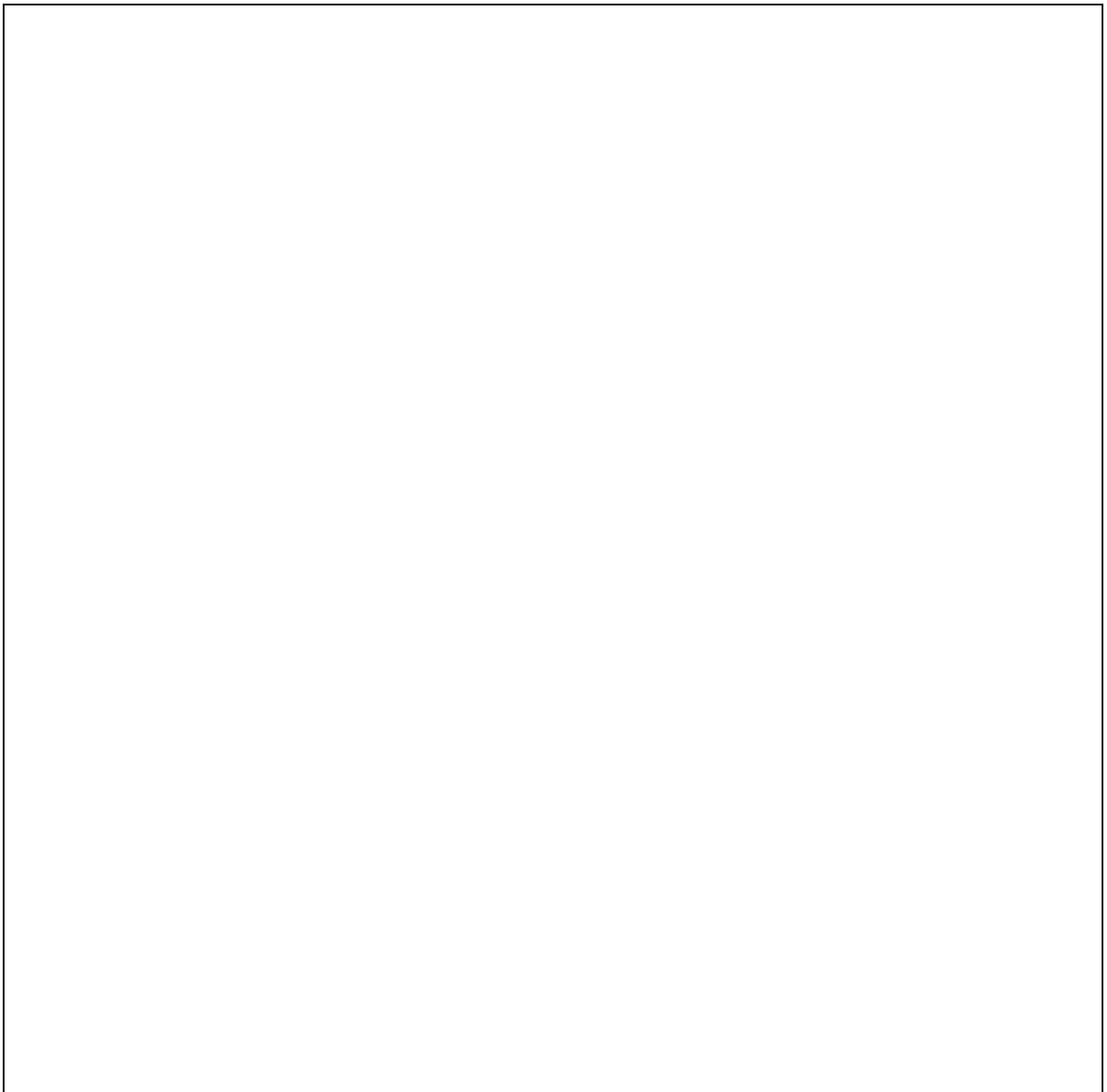
地域では過疎化や高齢化が進行しており、生産人口の減少が危惧されている。

そこで、観光推進による地元消費の拡大に力を入れており、地元産の魚介を使った海鮮丼やマグロ料理等を提供する飲食店が定期的にフェアを開催し、集客を図っている。また、景勝地として知られる「豊後二見」の環境整備や「かみうら食まつり」「日本一短い花火大会」等の地域イベントを開

催することにより、観光客の増加を図っている。これらの取組により、上浦地区を訪れる観光客の数は近年増加傾向にある。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

① 種苗放流による資源の増大

水産資源の増大を図るため、マダイ、カサゴ、アワビ等の種苗放流を実施する。

② 藻場保全活動による藻場の増大

藻場の増大を図るため、漁業者が主体となって食害生物の除去や母藻の設置等を実施する。

③ 養殖生産の安定化及び養殖魚の単価向上

水質自動観測装置等の機器を活用することにより、養殖魚の赤潮被害低減を図る。併せて、養殖クロマグロの単価向上を図るため、海外輸出に取り組む。

④ 漁場の拡大

磯根資源の漁場拡大を図るため、増殖場（投石）の整備を行う。

⑤ 販路拡大

地元産水産物の販路拡大を図るため、各種祭事会場における直売イベントの実施、一次加工品の直販、サザエ等の宅配サービスを実施する。

⑥ 漁場環境の改善

漁場環境の改善を図るため、海面や海岸の清掃活動を実施する。

⑦ 新規養殖業への着業推進

漁業所得の向上を図るため、新たにマガキの養殖試験に取り組む。

2 漁業コスト削減のための取組

① 漁業経営セーフティーネット構築事業の活用

燃油の高騰化等に備え、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を推進する。

② 省燃油活動の推進

全漁業者に2ノットの減速航行を呼びかけるとともに、啓発活動用の看板の設置等を行う。

③ 共同利用施設整備の検討

漁業者の氷購入コストを削減するため、製氷貯氷施設の整備に向けた検討を行う。

3 漁村活性化のための取組

① 漁業後継者の育成

新規就業者の確保、若手漁業者の育成並びに女性の参画を推進するため、漁業後継者団体の活動を支援する。

(3) 資源管理に係る取組

- ・大分県資源管理指針に基づく資源管理協定を作成し、休漁日や体長制限等を設け水産資源の維持・回復及び漁業経営の安定化を図る。
- ・持続的養殖生産確保法第4条に基づく漁場改善計画を作成し、計画内容を的確に履行することにより安全、安心な養殖魚を生産し、漁業経営の安定と漁業収入の向上を図る。
- ・アワビ類の資源保護を目的として、大分海区漁業調整委員会指示により禁漁区を設定し、そこにアワビ種苗を放流することで、資源の回復を図る。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和6年度）（2024年度） 所得 2.74%収入向上

漁業収入向上のための取組	① 種苗放流による資源の増大 マダイ、カサゴ、アワビ、サザエ等の各種種苗放流を実施することにより、資源の増大を図る。 ② 藻場保全活動による藻場の増大 潜水漁業者が主体となって、食害生物の除去、母藻の設置等を行うことにより、藻場の増大を図る。
--------------	---

	③ 養殖生産の安定化及び養殖魚の単価向上 24時間リアルタイムで赤潮を観測することができる水質自動観測装置を支店管内の漁場に整備し、赤潮の発生状況や、水温、塩分、溶存酸素等の情報を組合員全員がスマートフォン等で共有できるシステムを構築し、養殖魚等の赤潮被害低減を図る。また、養殖クロマグロの海外輸出に取り組むことにより単価の向上を図る。 ④ 漁場の拡大 令和9年度に公共事業による整備を要望している増殖場（投石）について、効果的な事業実施に繋げるため、漁業関係者による計画検討を行う。 ⑤ 販路拡大 県内の各種祭事会場における直販イベントの実施や、ブリやサザエ等の真空パック製品の直販、サザエやニイナ等の宅配サービスの実施等に取り組む。 ⑥ 漁場環境の改善 漁業後継者が中心となって、毎月第2土曜日に海上を漂流する流木等の回収を行う。また、全漁業者が台風通過後等に海岸に打ち上げられた流木等のゴミを地域住民と協力して清掃することにより、漁場環境の改善を行う。 ⑦ 新規養殖業への着業推進 新たにマガキの養殖試験に取り組むことにより、漁業所得の向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	① 漁業経営セーフティーネット構築事業の活用 漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進に取り組む。 ② 省燃油活動の推進 全漁業者が燃油消費量削減の為に2ノットの減速航行を徹底し、燃料コストを削減する。 ③ 共同利用施設整備の検討 全漁業者が利用する製氷貯氷施設の整備について検討する。現在主に使用している製氷施設は、隣接する津久見市日見地区にあり、上浦地区から約7km離れているため、上浦地区内における新設を計画する。地元製氷施設を整備することにより、氷の手配に要するコスト削減が可能となるため、漁協・漁業者が連携し、建設へ向けた検討を進める。
漁村活性化のための取組	① 漁業後継者の育成 漁業後継者団体が実施する各種活動を支援することにより、新規就業者の確保、若手漁業者の育成並びに女性の参画を推進する。

活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国） 水産環境整備事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業強化支援事業（国） ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）
-----------	---

2 年目（令和 7 年度）（2025 年度） **所得 5.39% 収入向上**

漁業収入向上のための取組	① 種苗放流による資源の増大 マダイ、カサゴ、アワビ、サザエ等の各種種苗放流を実施することにより、資源の増大を図る。 ② 藻場保全活動による藻場の増大 潜水漁業者が主体となって、食害生物の除去、母藻の設置等を行うことにより、藻場の増大を図る。 ③ 養殖生産の安定化及び養殖魚の単価向上 24 時間リアルタイムで赤潮を観測することができる水質自動観測装置を支店管内の漁場に整備し、赤潮の発生状況や、水温、塩分、溶存酸素等の情報を組合員全員がスマートフォン等で共有できるシステムを構築し、養殖魚等の赤潮被害低減を図る。また、養殖クロマグロの海外輸出に取り組むことにより単価の向上を図る。 ④ 漁場の拡大 令和 9 年度に公共事業による整備を要望している増殖場（投石）について、効果的な事業実施に繋げるため、漁業関係者による計画検討を行う。 ⑤ 販路拡大 県内の各種祭事会場における直販イベントの実施や、ブリやサザエ等の真空パック製品の直販、サザエやニイナ等の宅配サービスの実施等に取り組む。 ⑥ 漁場環境の改善 漁業後継者が中心となって、毎月第 2 土曜日に海上を漂流する流木等の回収を行う。また、全漁業者が台風通過後等に海岸に打ち上げられた流木等のゴミを地域住民と協力して清掃することにより、漁場環境の改善を行う。 ⑦ 新規養殖業への着業推進 新たにマガキの養殖試験に取り組むことにより、漁業所得の向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	① 漁業経営セーフティーネット構築事業の活用 漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進に取り組む。

	② 省燃油活動の推進 全漁業者が燃油消費量削減の為2ノットの減速航行を徹底し、燃料コストを削減する。 ③ 共同利用施設整備の検討 全漁業者が利用する製氷貯氷施設の整備について検討する。現在主に使用している製氷施設は、隣接する津久見市日見地区にあり、上浦地区から約7km離れているため、上浦地区内における新設を計画する。地元製氷施設を整備することにより、氷の手配に要するコスト削減が可能となるため、漁協・漁業者が連携し、建設へ向けた検討を進める。
漁村活性化のための取組	① 漁業後継者の育成 漁業後継者団体が実施する各種活動を支援することにより、新規就業者の確保、若手漁業者の育成並びに女性の参画を推進する。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国） 水産環境整備事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業強化支援事業（国） ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

3年目（令和7年度）（2025年度） 所得 8.04%収入向上

漁業収入向上のための取組	① 種苗放流による資源の増大 マダイ、カサゴ、アワビ、サザエ等の各種種苗放流を実施することにより、資源の増大を図る。 ② 藻場保全活動による藻場の増大 潜水漁業者が主体となって、食害生物の除去、母藻の設置等を行うことにより、藻場の増大を図る。 ③ 養殖生産の安定化及び養殖魚の単価向上 24時間リアルタイムで赤潮を観測することができる水質自動観測装置を支店管内の漁場に整備し、赤潮の発生状況や、水温、塩分、溶存酸素等の情報を組合員全員がスマートフォン等で共有できるシステムを構築し、養殖魚等の赤潮被害低減を図る。また、養殖クロマグロの海外輸出に取り組むことにより単価の向上を図る。 ④ 漁場の拡大 令和9年度に公共事業による整備を要望している増殖場（投石）について、効果的な事業実施に繋げるため、漁業関係者による計画検討を行う。
--------------	--

	⑤ 販路拡大 県内の各種祭事会場における直販イベントの実施や、ブリやサザエ等の真空パック製品の直販、サザエやニイナ等の宅配サービスの実施等に取り組む。 ⑥ 漁場環境の改善 漁業後継者が中心となって、毎月第2土曜日に海上を漂流する流木等の回収を行う。また、全漁業者が台風通過後等に海岸に打ち上げられた流木等のゴミを地域住民と協力して清掃することにより、漁場環境の改善を行う。 ⑦ 新規養殖業への着業推進 新たにマガキの養殖試験に取り組むことにより、漁業所得の向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	① 漁業経営セーフティーネット構築事業の活用 漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進に取り組む。 ② 省燃油活動の推進 全漁業者が燃油消費量削減の為2ノットの減速航行を徹底し、燃料コストを削減する。 ③ 共同利用施設整備の検討 全漁業者が利用する製氷貯氷施設の整備について検討する。現在主に使用している製氷施設は、隣接する津久見市日見地区にあり、上浦地区から約7km離れているため、上浦地区内における新設を計画する。地元製氷施設を整備することにより、氷の手配に要するコスト削減が可能となるため、漁協・漁業者が連携し、建設へ向けた検討を進める。
漁村活性化のための取組	① 漁業後継者の育成 漁業後継者団体が実施する各種活動を支援することにより、新規就業者の確保、若手漁業者の育成並びに女性の参画を推進する。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国） 水産環境整備事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業強化支援事業（国） ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

4年目（令和9年度）（2027年度） 所得 10.70%収入向上

漁業収入向上のための取組	① 種苗放流による資源の増大 マダイ、カサゴ、アワビ、サザエ等の各種種苗放流を実施することにより、資源の増大を図る。
--------------	--

	② 藻場保全活動による藻場の増大 潜水漁業者が主体となって、食害生物の除去、母藻の設置等を行うことにより、藻場の増大を図る。 ③ 養殖生産の安定化及び養殖魚の単価向上 24時間リアルタイムで赤潮を観測することができる水質自動観測装置を支店管内の漁場に整備し、赤潮の発生状況や、水温、塩分、溶存酸素等の情報を組合員全員がスマートフォン等で共有できるシステムを構築し、養殖魚等の赤潮被害低減を図る。また、養殖クロマグロの海外輸出に取り組むことにより単価の向上を図る。 ④ 漁場の拡大 令和9年度に公共事業による整備を要望している増殖場(投石)について、効果的な事業実施に繋げるため、漁業関係者による計画検討を行う。 ⑤ 販路拡大 県内の各種祭事会場における直販イベントの実施や、ブリやサザエ等の真空パック製品の直販、サザエやニイナ等の宅配サービスの実施等に取り組む。 ⑥ 漁場環境の改善 漁業後継者が中心となって、毎月第2土曜日に海上を漂流する流木等の回収を行う。また、全漁業者が台風通過後等に海岸に打ち上げられた流木等のゴミを地域住民と協力して清掃することにより、漁場環境の改善を行う。 ⑦ 新規養殖業への着業推進 新たにマガキの養殖試験に取り組むことにより、漁業所得の向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	① 漁業経営セーフティーネット構築事業の活用 漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進に取り組む。 ② 省燃油活動の推進 全漁業者が燃油消費量削減の為に2ノットの減速航行を徹底し、燃料コストを削減する。 ③ 共同利用施設整備の検討 全漁業者が利用する製氷貯氷施設の整備について検討する。現在主に使用している製氷施設は、隣接する津久見市日見地区にあり、上浦地区から約7km離れているため、上浦地区内における新設を計画する。地元で製氷施設を整備することにより、氷の手配に要するコスト削減が可能となるため、漁

	協・漁業者が連携し、建設へ向けた検討を進める。
漁村活性化のための取組	① 漁業後継者の育成 漁業後継者団体が実施する各種活動を支援することにより、新規就業者の確保、若手漁業者の育成並びに女性の参画を推進する。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国） 水産環境整備事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産業強化支援事業（国） ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

5 年目（令和 10 年度）（2028 年度） 所得 13.38% 収入向上

漁業収入向上のための取組	① 種苗放流による資源の増大 マダイ、カサゴ、アワビ、サザエ等の各種種苗放流を実施することにより、資源の増大を図る。 ② 藻場保全活動による藻場の増大 潜水漁業者が主体となって、食害生物の除去、母藻の設置等を行うことにより、藻場の増大を図る。 ③ 養殖生産の安定化及び養殖魚の単価向上 24 時間リアルタイムで赤潮を観測することができる水質自動観測装置を支店管内の漁場に整備し、赤潮の発生状況や、水温、塩分、溶存酸素等の情報を組合員全員がスマートフォン等で共有できるシステムを構築し、養殖魚等の赤潮被害低減を図る。また、養殖クロマグロの海外輸出に取り組むことにより単価の向上を図る。 ④ 漁場の拡大 令和 9 年度に整備した増殖場（投石）について、海藻や磯根資源の増殖効果を高めるため、適切な利用計画等の検討を行う。 ⑤ 販路拡大 県内の各種祭事会場における直販イベントの実施や、ブリやサザエ等の真空パック製品の直販、サザエやニイナ等の宅配サービスの実施等に取り組む。 ⑥ 漁場環境の改善 漁業後継者が中心となって、毎月第 2 土曜日に海上を漂流する流木等の回収を行う。また、全漁業者が台風通過後等に海岸に打ち上げられた流木等の
--------------	--

	ゴミを地域住民と協力して清掃することにより、漁場環境の改善を行う。 ⑦ 新規養殖業への着業推進 新たにマガキの養殖試験に取り組むことにより、漁業所得の向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	① 漁業経営セーフティーネット構築事業の活用 漁業経営セーフティーネット構築事業への加入推進に取り組む。 ② 省燃油活動の推進 全漁業者が燃油消費量削減の為2ノットの減速航行を徹底し、燃料コストを削減する。 ③ 共同利用施設整備の検討 全漁業者が利用する製氷貯氷施設の整備について検討する。現在主に使用している製氷施設は、隣接する津久見市日見地区にあり、上浦地区から約7km離れているため、上浦地区内における新設を計画する。地元製氷施設を整備することにより、氷の手配に要するコスト削減が可能となるため、漁協・漁業者が連携し、建設へ向けた検討を進める。
漁村活性化のための取組	① 漁業後継者の育成 漁業後継者団体が実施する各種活動を支援することにより、新規就業者の確保、若手漁業者の育成並びに女性の参画を推進する。
活用する支援措置等	水産多面的機能発揮対策事業（国） 水産環境整備事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業強化支援事業（国） ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）

（５）関係機関との連携

取組の効果が十分に発揮されるよう、大分県、佐伯市、大分県漁業協同組合本店及び佐伯市内各支店との連携を強固にするとともに、県内外の流通関係者についても新たな連携を模索する。

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は毎年度末にチェックシートを作成し、取組の進捗や経年推移を確認する。

チェックシートは、大分県水産業普及指導員及び佐伯市水産課職員による検証を行い、専門的な知見からの助言を得て、評価・分析手法の改善を図る。

毎年度末に開催する会員会議においてチェックシートの内容を周知し、評価・分析結果の共有を図るとともに、最終年度は、5年間の取組結果を取りまとめの上、評価・検証し、次期プランの策定に向けての方向性を決定する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

クロマグロの海外輸出	基準年	令和4年度：0 kg
	目標年	令和10年度：50,000 kg
新規就業者の継続的な確保	基準年	平成30年度～令和4年度：延べ36人
	目標年	令和6年度～令和10年度：延べ5人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

【クロマグロの海外輸出】

令和4年度以前より海外輸出を計画していたが、新型コロナウイルスの影響や近年の世界情勢により海外輸出をすることが出来なかった。第3期では、50トンの海外輸出を目標とする（50トンは養殖業者の聞き取りによる）。

【新規就業者の継続的な確保】

本地区において、平成30年度～令和4年度の新規就業者数は延べ36人であった。令和6～10年度の5年間に於いて、新規就業者を延べ5人確保することを目指す。

なお、各地区が今後確保する新規就業者数の長期目標は、令和6年度中に策定予定の新たな大分県農林水産業振興計画に盛り込むことも検討されているところである。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業	藻場保全活動に取り組む事で、磯根資源等の水産資源の維持・増大が期待でき、漁業収入の向上に繋がる。
水産環境整備事業	新たに増殖場を造成する事により、有用水産資源が安定的に増殖され、漁業所得が増加する。
漁業経営セーフティーネット構築事業	燃油、配合飼料の高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定を図り、漁業所得を確保する。
水産業強化支援事業	製氷貯氷施設を整備し、漁業コストの削減を図る。
ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）	ALPS 処理水海洋放出の影響のある漁業者が、売上高向上又は基本コスト削減により持続可能な漁業継続を実現するために、創意工夫を凝らして事業に取り組む。